

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）募集要項

I. 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業の協力要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」（以下、「支援金」という。）を支給します。

○ 中小企業・個人事業主とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154条）第2条に規定する会社及び個人です。ただし、大企業が実質的に経営に参画している企業（いわゆる「みなし大企業」）は除きます。

2. 支給額

・ 中小企業 100万円（大阪府と市町村で1/2ずつ負担）

・ 個人事業主 50万円（大阪府と市町村で1/2ずつ負担）

○ 支援金の支給は1事業者につき1度となります。

II. 対象要件

令和2年3月31日以前に開業し、営業実態のある中小企業・個人事業主で、下記の(1)から(3)までの3つの要件を全て満たすことが必要です。

(1) 大阪府内に主たる事業所を有していること。

中 小 企 業: 本社が大阪府内にあること。

個人事業主: 事業所が大阪府内にあること。

(2) 大阪府の「施設の使用制限の要請等」を受け、令和2年4月21日から5月6日までの全ての期間において、支援金の対象となる施設を全面的に休業する、当該施設の運営事業者であること。（食事提供施設の運営事業者は、営業時間を午前5時から午後8時までの間へと短縮する等の協力を行った場合のみ）（注1）

(3) 令和2年4月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること。（注2）

(注1) 支援金の対象となる施設は、【別表】支援金対象・対象外施設一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/38322/00000000/taishoichiran.pdf>

をご参照ください。不明な場合は、コールセンターまでお問い合わせください。

注2) 平成31年4月2日以降に開業された場合の取り扱いは以下のとおりです

- ①平成31年4月2日から令和元年11月30日に開業（確定申告書の写し等を提出）
開業日の翌月以降12月までの平均月間売上と令和2年4月の売上との比較
- ②令和元年12月1日から令和元年12月31日に開業（確定申告書の写し等を提出）
開業日の翌月以降令和2年3月までの平均月間売上と令和2年4月の売上との比較
- ③令和2年1月1日から令和2年2月29日に開業（開業届の写し等を提出）
開業日の翌月以降3月までの平均月間売上と令和2年4月の売上との比較
- ④令和2年3月1日から令和2年3月31日の開業（開業届の写し等を提出）
令和2年3月の売上と令和2年4月の売上との比較

【留意事項】

反社会的勢力との関係を有する事業者は対象となりません。

(ア) 法人等（個人または法人をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること。または法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

(イ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていること。

(ウ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していること。

(エ) 役員等が、暴力団または暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有していること。

Ⅲ・申請手続き

1. 申請期間

令和2年4月27日（月曜日）から同年5月31日（日曜日）（当日消印有効）まで

2. 申請方法

(1) 申請者情報等の受付登録（Web受付）

① 申請者情報等の入力

本支援金の申請にあたっては、下記の「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）ホームページ」のWeb受付ページから、申請者情報等を入力して受付登録を行ってください。

【休業要請支援金（府・市町村共同支援金）ホームページ】

(URL) <http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/kyugyoshienkin/index.html>

(入力していただく主な情報)

- 申請者情報（法人番号（法人の場合）、商号/屋号、本社所在地、代表者氏名、連絡先）
- 休業要請等の対象となる施設の情報（施設名称、所在地、施設の種類）
- 振込先となる口座情報

② 受付番号の通知

Web受付ページから、申請者情報等を入力・登録後に表示される「受付番号」を控えてください。「受付番号」はメールでも通知され、問合せの際など必要ですので、大切に保管してください。

③ 申請書のダウンロード及び申請要件確認書、誓約書の書類様式の入手

WEB受付の入力が完了すると、支援金の申請に必要な「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書」をダウンロードすることができ、プリンターで印刷できます。

また、【休業要請支援金（府・市町村共同支援金）ホームページ】から「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書」や「誓約書」の書類様式をプリンターで印刷できます。

（2）申請書類の提出（郵送（レターパック）による受付）

支援金の要件を満たし申請を希望する事業者は、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書」、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書」及び「誓約書」に必要な事項を記載するとともに、6ページ以降に掲載する「申請に必要な書類」を添付して、次の宛先に郵送してください。

必ず、レターパック（*郵便物の追跡ができます）で郵送してください。

【申請書類の宛先】

〒540-0029

大阪府大阪府中央区本町橋 2 番 5 号 マイドームおおさか内

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請事務局

《申請書類の取扱い》

- 申請書類の提出には、6ページ以降の「申請に必要な書類」が全て必要になります。申請書類に不足や記載漏れ等の不備があった場合は、全ての書類を郵送により返却します。この場合、申請いただくには、必要な修正を行った上で再申請していただくことになります。（「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書」など、申請書類の一部のみを提出された場合も、郵送により返却します。）
- 申請書類が全て確認できれば、支給のための審査を行います。なお、審査後は、申請書類は一切返却しません。

【注意】 郵送による申請書類の提出の際には、「令和2年4月の売上が50%以上減少していること」などを示す書類の提出が必要となります。（1ページ参照）

このため、必ずこの書類をご用意のうえ、令和2年5月1日以降に、郵送により提出してください。

IV. 支援金の支給

1. 支援金の支給の決定、通知

(1) 審査の上、適正と認められる時は支援金を支給します。

(2) 審査の結果、支援金を支給する決定をした時は、後日、支給に関する通知をします。

また、審査の結果、本支援金を支給しない旨の決定をした時は、後日、不支給に関する通知をします。

2. 支援金の支給

支援金は、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請事務局」より、登録いただいた金融機関口座に振り込まれます。

V. その他

1. 申請事業者の大阪府ホームページへの掲載

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）を申請された事業者は、休業要請等にご協力いただいた事業者として、事業者の施設名称（屋号）等を大阪府のホームページに掲載します。

2. 支給決定の取消しと違約金

支援金支給の決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した時は、大阪府は、本支援金の支給決定を取り消します。この場合、申請者は、支援金を返還するとともに、違約金を支払っていただきます。

3. 本支援金の支出事務の円滑・確実な実行を図るため、必要に応じて、大阪府は、対象施設の休業等の取組に係る実施状況等に関する検査、報告又は是正のための措置を求めることがあります。

4. 大阪府は、申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することがあります。

5. 大阪府及び市町村は、申請書類に記載された情報を税務情報として使用することがあります。

6. 個人情報の取り扱いに関して、本支援金の審査・支給に関する事務に限り、本支援金事業を共同実施する市町村、大阪府が一部事務委託を予定している公益財団法人大阪産業局と共有する場合があります。

7. Web受付ページに入力いただいた情報、ご提出いただいた申請書類に記載された情報は、本支援金の審査・支給に関する事務に限り使用し、他の目的には、使用しません。

VI. 問合せ

本支援金の申請等に関するお問合せ先として、次のコールセンターを開設しています。

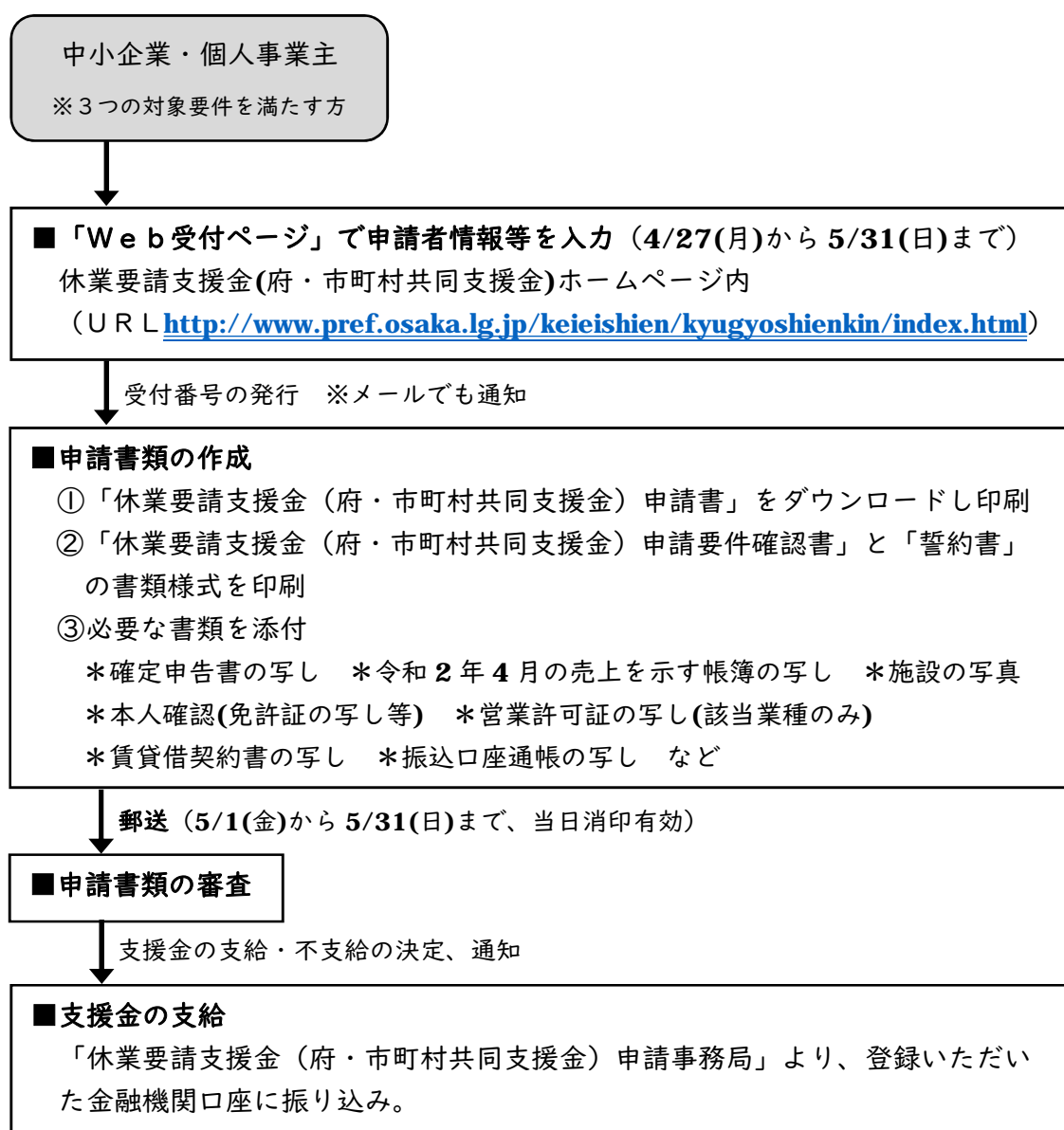
休業要請支援金相談コールセンター

[開設時間] 午前9時から午後7時まで（土日祝日を含む毎日）（5月11日まで）
午前10時から午後5時まで（日曜日を除く毎日）（5月12日以降）

[電話番号] 06-6210-9525

[ファクシミリ] 06-6210-9504

VII. 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の主な流れ



申請に必要な書類(法人の場合)

1. <法人用>休業要請支援金(府・市町村共同支援金)申請書(様式1)【必須】
 - ・Web受付完了後、ダウンロードした申請書に、申請日を記入し、押印(代表者印)してください。
 - ※インターネット環境の無い方は、「受付番号」を除く、必要事項を全て記入の上、押印(代表者印)してください。
2. 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)申請要件確認書(様式2)【必須】
 - ・必要事項を記入し、押印(代表者印)してください。
3. 誓約書(様式3)【必須】
 - ・誓約書の最下部にある所在地、名称及び代表者名の欄は、必ず自署・押印(代表者印)をお願いします。
4. 令和2年3月31日以前から、営業活動を行っていることがわかる書類(写しで可)
次の(1)(2)(3)の書類は、全て必要です。なお、(4)(5)の書類については、該当するものを全て提出してください。

(1) 直近の確定申告書の写し【必須】

- ・税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるものの写しを必ず提出してください。
- ・平成31年4月の売上高を含むもの(※法人事業概況説明書、法人税確定申告書別表一(一))を必ず提出してください。
- ・平成31年4月の帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。

【注意】 決算期により申告時期を迎えていない場合や設立後未決算の対応

(ア) 決算期により申告時期を迎えていない場合(下記の①②の両方)

- ①直近の確定申告書の写し(法人事業概況説明書、法人税確定申告書別表一(一))を必ず提出してください。
- ②平成31年4月の帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。

(イ) 設立後未決算の場合(下記の①②の両方)

- ①商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写しを必ず提出してください。
- ②設立月から令和2年3月末までの売上高を示す帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。

*お手元に写しが無い場合は、所管税務署において「保有個人情報開示請求書」にて、手続きをお願いします。

《個人情報(開示請求)の手続等について》

<https://www.nta.go.jp/anout/disclosure/tetsuzuki-kojinjoho/03.htm>

(2) 「施設の使用制限の要請等」を受ける施設の確認【必須】

- ・申請する施設の写真（外観・内観・看板表示の3点）を必ず提出してください。

(3) 本人確認書類の写し【必須】

- ・法人代表者の本人確認のために、次の書類のいずれかの写しを提出してください。
 - 運転免許証（表・裏の両方）
 - パスポート（顔写真記載ページと所持人記入欄ページ）
 - 保険証

※（4）、（5）については、該当するものを全てご提出ください。

(4) 営業に関する許認可証の写し

- ・「施設の使用制限の要請等」を受ける施設の運営にあたり、法令等が求める営業に必要な許可等を取得している場合は、必ず全て提出してください。
（例）飲食店営業許可、風俗営業許可、深夜酒類営業届、性風俗特殊営業届 等

(5) 賃貸借契約の写し（賃貸の場合のみ）

5. 売上減少を比較できる書類【必須】

- ・令和2年4月の売上を示す帳簿等（※）の写しを必ず提出してください。
（※）月次試算表、売上台帳、現金出納帳の写し

6. 振込先確認【必須】

- ・法人名義の金融機関（申請書（様式1）記載の金融機関と同じもの）の通帳の写し（通帳の1ページ目の見開きのコピー）を必ず提出してください。
- ・ネットバンキングなど通帳不発行の場合は、キャッシュカードのコピーとネットバンキングの支店名・口座・名義人がわかるページの写しを必ず提出してください。

申請に必要な書類(個人事業主の場合)

1. <個人事業主用>休業要請支援金(府・市町村共同支援金)申請書(様式1)【必須】
 - ・Web受付完了後、ダウンロードした申請書に、申請日を記入し、押印(実印)してください。
 - ※インターネット環境の無い方は、「受付番号」を除く、必要事項を全て記入の上、押印(実印)してください。
2. 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)申請要件確認書(様式2)【必須】
 - ・必要事項を記入し、押印(実印)してください。
3. 誓約書(様式3)【必須】
 - ・誓約書の最下部にある所在地、名称及び代表者名の欄は、必ず自署・押印(実印)をお願いします。
4. 令和2年3月31日以前から、営業活動を行っていることがわかる書類(写しで可)
次の(1)(2)(3)の書類は、全て必要です。なお、(4)(5)の書類については、該当するものを全て提出してください。

(1) 直近の確定申告書の写し【必須】

- ・税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるものの写しを必ず提出してください。
- ・平成**31**年**4**月の売上高を含むもの(※確定申告書B第一表・第二表、所得税青色申告決算書又は収支内訳書(白色申告))を必ず提出してください。
- ・平成**31**年**4**月の帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。

【注意】平成**31**年**4**月**2**日から令和**2**年**3**月**31**日までに開業した場合

(ア)平成**31**年**4**月**2**日から令和元年**12**月**31**日までに開業した場合(下記の①②の両方)

- ①直近の確定申告書(※確定申告書B第一表・第二表、所得税青色申告決算書又は収支内訳書(白色申告))を必ず提出してください。
- ②開業日の翌月から令和元年**12**月までの売上高を示す帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。(令和元年**12**月**1**日以降に開業した場合は、令和**2**年**1**月から**3**月までの売上高を示す帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。)

(イ)令和**2**年**1**月**1**日~令和**2**年**3**月**31**日までに開業した場合(下記の①②の両方)

- ①開業届の写し(府内税務署受付印があるもの)を必ず提出してください。
- ②開業の翌月から令和**2**年**3**月までの売上高を示す帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。(令和**2**年**3**月**1**日以降に開業した場合は、令和**2**年**3**月の売上高を示す帳簿等(月次試算表など)の写しを必ず提出してください。)

*お手元に写しが無い場合は、所管税務署にて「保有個人情報開示請求書」にて、手続きをお願いします。

《個人情報（開示請求）の手続等について》

<https://www.nta.go.jp/anout/disclosure/tetsuzuki-kojinjoho/03.htm>

(2) 「施設の使用制限の要請等」を受ける施設の確認【必須】

・申請する施設の写真（外観・内観・看板表示の3点）を必ず提出してください。

(3) 本人確認書類の写し【必須】

・個人事業主本人確認のために、次の書類のいずれかの写しを提出してください。

○運転免許証（表・裏の両方） ○パスポート（顔写真記載ページと所持人記入欄ページ）

○保険証

※（4）、（5）については、該当するものを全てご提出ください。

(4) 営業に関する許認可証の写し

・「施設の使用制限の要請等」を受ける施設の運営にあたり、法令等が求める営業に必要な許可等を取得している場合は、必ず全て提出してください。

（例）飲食店営業許可、風俗営業許可、深夜酒類営業届、性風俗特殊営業届 等

(5) 賃貸借契約の写し（賃貸の場合のみ）

5. 売上減少を比較できる書類【必須】

・令和2年4月の売上を示す帳簿等（※）の写しを必ず提出してください。

（※）月次試算表、売上台帳、現金出納帳の写し

6. 振込先確認【必須】

・個人事業主名義の金融機関（申請書（様式1）記載の金融機関と同じもの）の通帳の写し（通帳の1ページ目の見開きのコピー）を必ず提出してください。

・ネットバンキングなど通帳不発行の場合は、キャッシュカードのコピーとネットバンキングの支店名・口座・名義人がわかるページの写しを必ず提出してください。

＜法人用＞休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書

大阪府知事 様

令和 2(2020)年 月 日

大阪府緊急事態措置に伴う休業等の要請に協力し、対象施設を全面的に休業しているため、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」募集要項の内容を了承の上、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

		受付番号			
法人番号				印	
法人名フリガナ					
法人名					
本社所在地の郵便番号					
本社所在地（都道府県）	大阪府	本社所在地（市町村）			
本社所在地 （区町字名、番地等）					
代表者氏名フリガナ					
代表者氏名					
代表者役職					
代表者住所					
代表者生年月日				性別	
連絡先電話番号		連絡先メールアドレス			

2. 休業要請等対象施設の情報

施設の名称				
施設の所在地の郵便番号				
施設の所在地（都道府県）	大阪府	施設の所在地（市町村）		
施設の所在地 （区町字名、番地等）				
種類				
内訳		内訳その他のとき		

3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名			金融機関コード	
支店名			支店コード	
預金種目		口座番号		
振込先名義（カタカナ）				

様式1

サンプル（WEB 受付ページからダウンロードしてください。）

＜個人事業主用＞休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書

大阪府知事 様

令和 2(2020)年 月 日

大阪府緊急事態措置に伴う休業等の要請に協力し、対象施設を全面的に休業しているため、「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」募集要項の内容を了承の上、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

		受付番号			
フリガナ				印	
商号又は屋号					
本社所在地の郵便番号					
主たる事業所所在地（都道府県）	大阪府	主たる事業所所在地（市町村）			
主たる事業所所在地 （区町字名、番地等）					
代表者氏名フリガナ					
代表者氏名					
代表者役職					
代表者住所					
代表者生年月日				性別	
連絡先電話番号			連絡先メールアドレス		

2. 休業要請等対象施設の情報

施設の名称					
施設の所在地の郵便番号					
施設の所在地（都道府県）	大阪府	施設の所在地（市町村）			
施設の所在地 （区町字名、番地等）					
種類					
内訳			内訳その他のとき		

3. 支援金振込口座に関する情報

金融機関名			金融機関コード		
支店名			支店コード		
預金種目			口座番号		
振込先名義（カタカナ）					

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書

令和2(2020)年 月 日

大阪府知事 様

所在地

法人名・

屋号

代表者

職氏名

印

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）の申請にかかる対象要件については、下記のとおりです。
 なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記

受付番号

※ はチェックを入れてください。

中小企業 基本法上 の業種	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他（ ）	資本金	円	常時雇用 する 従業員数	人
---------------------	---	-----	---	--------------------	---

休業要請等対象施設 の所有・賃貸の別	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃貸
-----------------------	---

※本支援金は、府の要請等の対象となる施設について、その運営を行う事業者を対象としています。

休業要請等に 協力した期間	令和2(2020)年 4月 日（ ）から5月6日（水）まで		
営業時間の 短縮 ※食事提供施設 の場合は必須	通常の営業時間	時 分	～ 時 分
	協力要請期間中の営業時間 (テイクアウト・宅配は除く)	時 分	～ 時 分
	<input type="checkbox"/> 19時以降の酒類の提供はしていません。		

売上の減少	平成31年（令和元年） 4月の売上金額（a）【注】	令和2年4月の売上金額 （b）	売上金額の減少率 （b÷a）%－100%
	円	円	%

※売上金額の減少率がマイナス50%以上であることが必要です。

【注】

- ・平成31年4月2日～令和元年11月30日の間に開業した場合、開業翌月から12月までの平均月間売上を記入
- ・令和元年12月1日～令和2年2月29日の間に開業した場合、開業翌月から3月までの平均月間売上を記入
- ・令和2年3月1日から3月31日までに開業した場合は3月の売上を記入

→ 【注】に該当する場合は
 「開業年月日」を記載してください。

開業年月日（※）	年 月 日
----------	-------

※法人の場合は、会社成立年月日

誓約書

私は、大阪府緊急事態措置に伴う施設の使用制限の要請等に基づき、「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」の支給を申請するに当たり、下記の内容について、すべて誓約致します。

記

※誓約事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

私は、申請要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本支援金の返還と違約金の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
大阪府から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された使用制限の要請等を受けている施設名(屋号)・所在する市町村名の公表に応じます。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。	<input type="checkbox"/>
個人情報の取り扱いに関して、本支援金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が一部事務委託を予定している公益財団法人大阪産業局、本支援金事業を共同実施する市町村と共有することに同意します。	<input type="checkbox"/>
業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。	<input type="checkbox"/>
申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者名 _____ 印

※下線部については、法人の代表者又は個人事業主が自署・押印(法人の場合は代表者印、個人の場合は実印)してください。